

2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月11日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 2018年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	4,460	△17.4	△40	—	△42	—	△86	—
2018年2月期第1四半期	5,402	4.1	137	241.2	129	203.7	91	256.4

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 △75百万円(—%) 2018年2月期第1四半期 127百万円(173.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	△4.44	—
2018年2月期第1四半期	4.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	10,640	3,881	36.5
2018年2月期	10,109	4,028	39.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 3,881百万円 2018年2月期 4,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	3.7	200	74.3	160	151.6	40	—	2.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	20,010,529株	2018年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	645,180株	2018年2月期	674,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	19,355,577株	2018年2月期1Q	19,526,453株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年3月1日～2018年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や企業収益は改善傾向にあり、景気は穏やかに回復しております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、中期経営計画「インターライフレボリューション（IR）」の初年度として、①ステークホルダーの価値の最大化に向けた体制づくり、②成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築、③人材育成・意識改革・働き方（がい）改革の推進の3つを重点施策に掲げ、グループの成長を実現するべく取り組んでおります。

このような状況のもと、子会社である株式会社ジーエスケーおよびファンライフ・デザイン株式会社の業績回復をグループの重点課題に据え、事業統括部主導のもと、セグメントの見直しと事業推進、情報の集約化を行い、収益力の改善に向けた取り組みを当第1四半期より開始いたしました。当第1四半期は、各セグメントともに概ね計画どおりに推移しており、中期経営計画初年度の計画達成に向け鋭意取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,460百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業損失は、40百万円（前年同四半期は営業利益137百万円）、経常損失42百万円（前年同四半期は経常利益129百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（工事業業）

主力である工事業業は、内装工事等を行う株式会社日商インターライフとファンライフ・デザイン株式会社、音響・照明設備工事等を行う株式会社システムエンジニアリング、清掃・メンテナンス、空調工事等を行うファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社が展開しております。

当第1四半期は、株式会社日商インターライフおよび株式会社システムエンジニアリングにおいては、大型案件の完工や計画案件の確実な受注などにより堅調に推移しました。一方で、ファンライフ・デザイン株式会社は、遊技業界の規制強化の影響が続いており、店舗改装工事等の延期や中止による受注件数の減少が続き、計画を下回る推移となっております。また、ファシリティーマネジメント株式会社および玉紘工業株式会社は、両社の協業による管工事や技術力を必要とするメンテナンス業務の拡大を重点施策として取り組んでおりますが、売上高は計画を下回る結果となっております。

この結果、工事業業の売上高は、2,841百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

（人材サービス事業）

人材サービス事業は、一般人材派遣を行うディーナネットワーク株式会社と株式会社アヴァンセ・アジル、製造業向け人材派遣・請負を行う株式会社ジーエスケーとグランドスタッフ株式会社が展開しております。

一般派遣の分野では、新規取引先の獲得が進み、派遣先企業数が増加し、前年同四半期を上回って推移しております。一方で、請負の分野では、新規取引先数も増えており、安定した人員を確保することに注力しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は、600百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

（店舗サービス事業）

店舗サービス事業は、携帯電話等の販売を行う株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム、広告代理業等を行うアーク・フロント株式会社、店舗スタッフ等に向けた研修等を行うデライト・コミュニケーションズ株式会社、中古遊技機の販売等を行う株式会社ベストアンサーが展開しております。

研修の分野は、既存取引先からの受注増や新規取引先獲得などにより堅調に推移しましたが、携帯電話の販売台数の減少や中古遊技機の販売台数の減少もあり、前年同四半期を下回る推移となりました。

この結果、店舗サービス事業の売上高は792百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、不動産賃貸等を行う当社と、不動産仲介等を行う株式会社ラルゴ・コーポレーションが展開しております。

安定した賃貸収入に加え、2017年9月1日付で子会社化した株式会社ラルゴ・コーポレーションを期初より取り込んだことから、前年同四半期を大きく上回り、売上高は197百万円(前年同四半期比446.7%増)となりました。

(その他)

その他は、当社グループのシェアードサービス業務を行う株式会社アドバンテージが展開しており、売上高は28百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて531百万円増加し、10,640百万円となりました。これは主に、現金及び預金が606百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて678百万円増加し、6,758百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が248百万円、未成工事受入金が114百万円、短期借入金が80百万円および長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が72百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて146百万円減少し、3,881百万円となりました。これは、利益剰余金が166百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績においては、概ね計画どおりに推移しており、2018年4月11日に公表した2019年2月期の業績予想に変更はありません。業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,012,776	3,619,527
受取手形・完成工事未収入金等	2,503,038	2,347,683
たな卸資産	119,638	116,653
未成工事支出金	473,210	530,628
その他	306,023	411,299
貸倒引当金	△1,718	△2,208
流動資産合計	6,412,968	7,023,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,494,512	1,493,840
減価償却累計額	△758,636	△769,867
建物及び構築物(純額)	735,875	723,972
機械装置及び運搬具	52,545	52,545
減価償却累計額	△41,239	△42,496
機械装置及び運搬具(純額)	11,305	10,048
土地	1,133,021	1,133,021
その他	234,515	245,303
減価償却累計額	△169,795	△176,220
その他(純額)	64,720	69,082
有形固定資産合計	1,944,922	1,936,126
無形固定資産		
のれん	728,768	692,883
その他	249,672	248,204
無形固定資産合計	978,440	941,087
投資その他の資産		
投資有価証券	469,449	485,286
破産更生債権等	134,287	130,385
その他	323,908	274,216
貸倒引当金	△154,873	△150,121
投資その他の資産合計	772,771	739,766
固定資産合計	3,696,135	3,616,979
資産合計	10,109,103	10,640,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,637,629	1,886,273
短期借入金	500,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	727,652	751,000
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	58,771	21,589
未成工事受入金	173,924	288,221
賞与引当金	169,232	258,087
完成工事補償引当金	14,762	12,692
その他	518,514	616,761
流動負債合計	3,906,186	4,520,326
固定負債		
社債	380,050	380,050
長期借入金	1,239,437	1,288,468
役員退職慰労引当金	29,375	26,560
株式給付引当金	109,935	109,506
退職給付に係る負債	60,497	62,999
長期末払金	3,802	9,466
その他	351,224	361,425
固定負債合計	2,174,321	2,238,476
負債合計	6,080,508	6,758,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	556,264	390,177
自己株式	△195,363	△186,959
株主資本合計	4,039,043	3,881,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,448	399
その他の包括利益累計額合計	△10,448	399
純資産合計	4,028,595	3,881,760
負債純資産合計	10,109,103	10,640,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	5,402,557	4,460,971
売上原価	4,370,573	3,561,939
売上総利益	1,031,984	899,031
販売費及び一般管理費	894,739	940,015
営業利益又は営業損失(△)	137,244	△40,984
営業外収益		
受取利息	1,665	777
受取配当金	4,702	5,401
助成金収入	300	1,200
その他	3,697	4,070
営業外収益合計	10,366	11,449
営業外費用		
支払利息	14,300	10,276
その他	3,826	2,379
営業外費用合計	18,127	12,656
経常利益又は経常損失(△)	129,483	△42,190
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	327	-
のれん減損損失	-	3,618
減損損失	-	10,139
特別損失合計	327	13,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129,205	△55,948
法人税、住民税及び事業税	46,677	26,030
法人税等調整額	△8,909	4,066
法人税等合計	37,768	30,097
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,437	△86,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	91,437	△86,045

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,437	△86,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,831	10,847
繰延ヘッジ損益	353	-
その他の包括利益合計	36,184	10,847
四半期包括利益	127,622	△75,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,622	△75,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において195,353千円、674,100株、当第1四半期連結累計期間において186,949千円、645,100株であります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,567,013	581,222	1,189,660	36,109	5,374,006	28,551	5,402,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,498	28,121	7,070	5,042	49,732	29,211	78,943
計	3,576,511	609,344	1,196,730	41,151	5,423,738	57,763	5,481,501
セグメント利益	167,989	9,600	62,783	18,194	258,568	5,224	263,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,568
「その他」の区分の利益	5,224
セグメント間取引消去	△270,109
のれんの償却額	△41,706
全社収益(注)1	323,623
全社費用(注)2	△138,356
四半期連結損益計算書の営業利益	137,244

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	店舗サービス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,841,390	600,586	792,900	197,419	4,432,296	28,674	4,460,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,028	20,872	5,168	11,857	46,927	33,789	80,717
計	2,850,419	621,459	798,069	209,276	4,479,224	62,464	4,541,688
セグメント利益又は損失(△)	△9,629	13,715	11,436	86,767	102,290	7,727	110,017

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,290
「その他」の区分の利益	7,727
セグメント間取引消去	△263,827
のれんの償却額	△32,266
全社収益(注)1	301,465
全社費用(注)2	△156,373
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△40,984

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画で掲げる重点施策の一つである、成長分野の育成、環境の変化に即応する柔軟な組織体制の構築に向けた取り組みに併せ、事業セグメント区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「工事業業」「人材サービス事業」「情報通信事業」「清掃・メンテナンス事業」「不動産事業」から、「工事業業」「人材サービス事業」「店舗サービス事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違があります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「工事業業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては10,139千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「工事業業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては3,618千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。